

長期インターンシップによる 大学院生の持続可能な産学連携教育のあり方

森本恵美, 入谷忠光, 西田信夫, 山中英生, 藤澤正一郎
(徳島大学大学院先端技術科学教育部創成学習開発センター)

1. はじめに

企業等（自治体，NPO なども含む）で実践的な課題解決型学習を経験することは，学生にも大学にも大きなメリットがある。例えば地域の行政や企業との関係強化が期待できるとともに，研究成果の進展，共同研究などへの連携強化につながることを期待できる。一方で企業としてのメリットをより明確にしたいという意図のコメントや意見が共通して見られた。本稿では，これまで5年間にわたり取り組んできた長期インターンシップを持続可能な取り組みとするために，企業がメリットを感じられる学生派遣のあり方を探った。受入企業が学生を受け入れた目的をタイプ分けしたところ，3つが存在することが分かった。それぞれのタイプに応じたインターンシップのあり方を検討し，学生の研修形態や，研修期間，費用分担のあり方を示した。

2. 企業等からみた「教育」を核とした産学連携のメリット・デメリット

1) 大学の連携支援体制

大学院の正規の授業として運営されている本インターンシップは，大学院生の専門性を生かした「課題解決型」であることが特徴である。そのため，学生の権利と義務，安全教育などを含めて「長期インターンシップ支援室」がサポートを行っている（図-1）。特に，教員と企業の共同研究や地域貢献プロジェクトに，学生を参画させる場合に，非常に有効である。通常共同研究や委託事業，地域貢献などにおいては，学生の立場が明確化されていないため，知的財産の帰属，事故の取り扱いなどの教育に対する指導教員の負担が大きい。また，企業等も，学生の位置づけが不明確な連携を継続的に進めることは実質的に困難である。産学連携教育を推進していく上で，参画

する学生の立場の明確化は非常に重要である。

2) 企業における研修のタイプ

学生は必ず明確なテーマを持って研修を行う。学生の貢献度，指導教員の関わり方などから以下の3つのタイプに分類できる。

- ① プロジェクト支援：学生は専門性を生かして，企業等が実施しているプロジェクトに主要なメンバーとして関わる。教員は，アドバイザーとして関わることが多い。
- ② 共同研究：企業と指導教員が行っている共同研究に学生が補助的に参画する。
- ③ 通常業務補助：学生の専門分野に関係する企業等で，通常業務の補助的な役割を担う。指導教員が参画する事は少ない。

3) テキストマイニングによる企業からみたメリット・デメリットの分析

本インターンシップを受け入れ企業側が継続して進めるためには，受け入れ企業と大学の良好な連携を進める必要がある。このためには企業側の定量的なメリットを明確化し，企業として推進していける連携が望ましい。そのため，33の企業から（学生は36人）得られた「メリット・デメリット」をテキストマイニングで類型化した。なお，これまで学生を受け入れた企業等の全てから，「今後もテーマが合えば学生を受け入れたい」と，連携に前向きな意見を得ている。

図-2は，企業等が感じた「メリット」である。プロジェクト支援，共同研究研修では，「共同研究等の推進・質の向上」が上位に挙げられている。学生を企業内に受け入れ，大学と連携する際の目的が達成され，その質が向上したという，定量的な測定も可能なメリットである。それ以外の「自社の社員教育」，「社内活性化」は，産学連携の波及効果であるが，定性的である。通常業務補助研修では，「労働力確保」が定量測定可能な企業等のメリットである。「自社の社員教育」「社内活性化

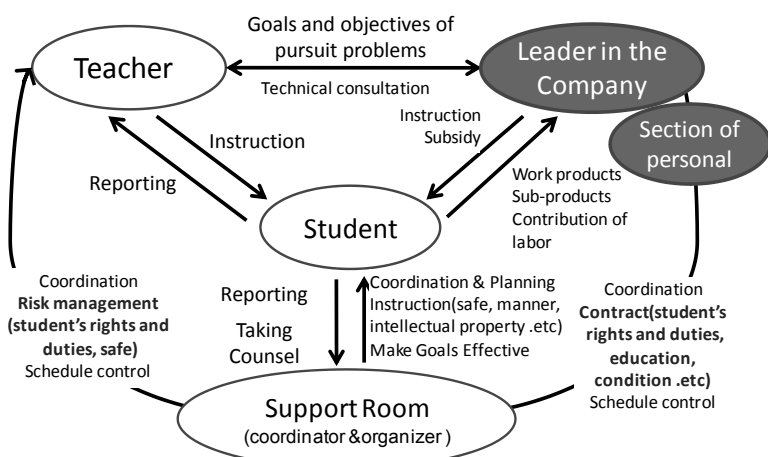


図-1 長期インターンシップの体制

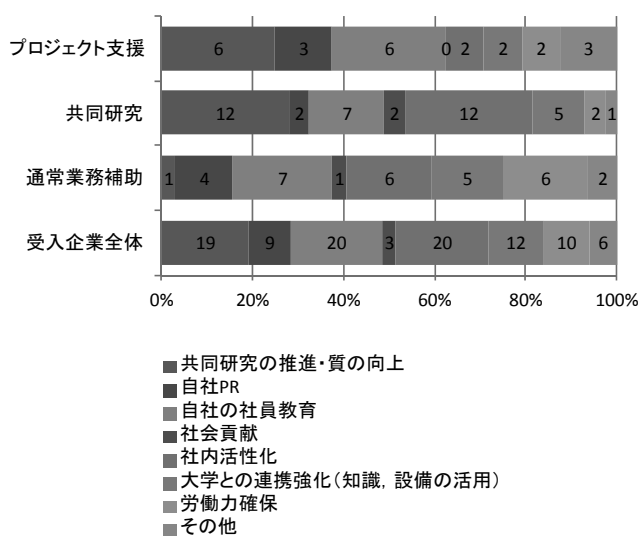


図-2 (研修タイプ別) 企業が感じたメリット

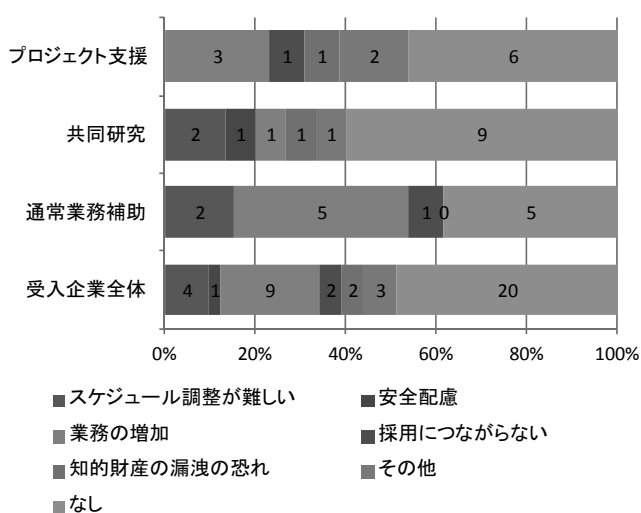


図-3 (研修タイプ別) 企業が感じたデメリット

「自社 PR」も上位に挙げられるが、いずれも定量化がむずかしく、継続的な学生の受け入れを進める上で、社内の合意を図る要因とすることは難しい。一方、デメリットとして挙げられた項目を示すと図-3である。プロジェクト支援では、学生を指導するという「業務の増加」、「知的財産の漏洩」、「採用につながらない」がデメリットとして挙げられている。また、共同研究研修では

「スケジュール調整が難しい」ことが挙げられる。しかし、プロジェクト支援および共同研究では、半数を超える企業等が「デメリットなし」と回答している。一方で、通常業務補助では、「業務の増加」「スケジュール調整が難しい」「採用につながらない」が挙げられ、デメリットを挙げた企業等の割合も、他の2つの研修タイプに比較して高い。

3. 企業等との連携のあり方 (改善点)

企業等から得られた意見を参考に今年度より、改善を行った点を以下に示す。

- ① プロジェクト支援：企業側のテーマを具体化し、学生の研修テーマの明確化と指導教員の参画を図る。研修開始前に、達成すべきゴールを共有化できるようにコーディネータが参画するときもある。
- ② 共同研究：学生中心のスケジュール調整とならないようスケジュール調整を支援している。知的財産関連の資格取得を積極的に指導している。
- ③ 通常業務補助：企業側が、当該学生の採用を視野に入れていることも多い。研修前に学生のキャリア指導やビジネスマナーなどの教育が重要。また、学生にはエントリーシートを記載させ、事前に企業等と面談を実施するなど、企業側がイニシアティブを持ったマッチングを行うようにしている。また、定期的に企業側をコーディネータが訪問し、指導について情報を共有するようにしている。